Multiple Nationalities and A New Perspective on Identity

—— A Case Study of the Korean Adoptees' Positions in the Amended Korean Nationality Act in 2010

SHIBA Mari

Nagoya University

Key Words: intercountry adoptions, the Korean Nationality Act, identity

Many studies on the amended Korean Nationality Act focus on the immigrants inside the country, such as unskilled labors and foreign brides. The problem with the focus on the inner characters these lacks of attention to the actors outer the country: the Korean adoptees overseas. The objective of this research is to show the process of the adoptees acquiring the right of holding their multiple nationalities while transforming themselves to identify with a mixture of cultures, or what they call a "hybrid" one. The paper will first examine the amending process of the Korean Nationality Act, which aims to acquire high-skilled foreigners as its citizens and has yielded the adoptees' right to hold their multiple citizenships from the early stage of discussions. Second, it details the reactions of the adoptees in Sweden toward the multiple nationalities. Based on these cases, this paper argues that multiple nationality holders have started to present a new concept of identity, which could be called as the transnational identity, which cannot be rigidly defined within the national frameworks.

投稿論文

オランダにおける 1980 年代以降の移民政策とトルコ系・クルド系住民の活動

―「柱状社会の枠組」への対応に注目して

寺本めぐ美津田塾大学大学院後期博士課程

キーワード:オランダの移民政策、「柱状化」、イスラーム系住民

本稿は、オランダに居住するトルコ系住民とクルド系住民が、1980年代以降「柱状社会の枠組」にどのように対応しながら、イスラームやクルドといった宗教的・民族的意識を形成してきたのかを検討することを目的とする。具体的には、トルコ系イスラーム組織とトルコ出身者を中心とするクルド組織の活動に焦点をあてる。

「柱状社会の枠組」として、基礎学校や放送局設立に関する法律規定や、多文化主義を推進した 1980年代の移民政策を挙げることができる。これらの法律規定や政策には「柱状化」の名残が強く残る。トルコ系イスラーム組織とクルド組織による「柱状社会の枠組」への対応を考察するために、以下の三点を検討する。

第一に、トルコ系イスラーム組織とクルド組織が、「柱状社会の枠組」に対応する中で見せた活動の相違に焦点をあてる。第二に、クルド組織による文化的活動の展開を検討する。第三に、1990年代の移民政策の変容における各クルド組織の活動を考察する。

オランダのクルド組織は、ドイツと比較して寛容な環境の中で多文化主義政策の恩恵を享受した。 1990年代以降の政策変容後も、クルド人意識に基づいた活動を継続していることが指摘できる。

1 問題関心

本稿の目的は、オランダに居住するトルコ系住民とクルド系住民¹が、1980年代以降「柱状社会の枠組」にどのように対応しながら、イスラームやクルドといった宗教的・民族的意識を形成してきたのかを検討することにある。具体的には、トルコ系イスラーム組織とトルコ出身者を中心とするクルド組織の活動に焦点をあてる。

クルド組織の考察においては、「柱状社会の枠組」に加えて「クルド人問題」との関連から活動の展開を示す。クルド組織の活動は、クルディスターンの分割によりトルコ共和国においてエスニック・マイノリティとして存在することを余儀なくされてきたという「クルド人問題」を、常に視野に入れてきたと考えられるためである。

Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 98-99

「柱状社会の枠組」として、基礎学校²や放送局設立に関する法律規定や、多文化主義を推進した1980年代の移民政策を挙げることができる。「柱状社会の枠組」は、プロテスタント・カトリック・自由主義・社会主義といった宗教的あるいはイデオロギー的集団を基盤とした「柱」(zuilen)が社会を分節化する、「柱状化」(verzuiling)を原型としている。オランダにおける「柱状化」の現象は、1920年代に至るまでに見られた。

基礎学校設立に関する法律規定は、オランダ社会内部における各集団の自律性を承認することとなった1917年の憲法改正に歴史をさかのぼる。憲法改正において、宗派の私立学校にも公立学校と同じ国庫補助が与えられることになった。その後、1960年代にオランダ社会は「脱柱状化」(ontzuiling)を経験する。それにもかかわらず、1980年代の移民政策は「柱状化」の伝統と結びつきながら多文化主義を推進するものであった。「脱柱状化」の後にも、「柱状化」の名残が法律規定や移民政策策定に強く影響するオランダ社会を「柱状社会」として理解することができる。

オランダ社会は 1960 年代以降,「脱柱状化」に加え,外国人労働者や亡命者の流入を経験した。トルコからの外国人労働者は、当初、トルコ西部や中央部出身者が主流であったが、1970 年代から東部出身者が増えた。トルコ東部出身者の増加は、クルド人の割合が上昇したことを意味する。1980 年代以降は、1980 年の軍事クーデタなどを背景に、トルコからクルド人の亡命が増加した。1980 年代には、オランダでトルコ系イスラーム組織やクルド組織が設立され始めた。

本稿は、トルコ系住民とクルド系住民が宗教的・民族的意識をどのように形成してきたのかについて、以下の三点を通して考察する。2011年・2012年にクルド組織を中心として実施したインタビュー調査に基づき、オランダにおけるクルド組織の活動を示す。

第一に、トルコ系イスラーム組織とクルド組織が、「柱状社会の枠組」に対応する中で見せた活動の相違に焦点をあてる。基礎学校設立に関する法律規定や1980年代の移民政策という「柱状社会の枠組」を活用しながら、トルコ系イスラーム組織はイスラーム教基礎学校設立を果たした。対照的に、クルド組織は、イスラーム教基礎学校設立運動に参加せず、基礎学校設立に関する既存の法律を活用しなかった。

第二に、クルド組織による文化的活動の展開を検討する。クルド組織は、「柱状化」の伝統と結びついて多文化主義を推進した移民政策のもとで、1980年代にクルド人意識に基づく活動を開始した。

第三に、1990年代以降の移民政策の変容に、クルド組織がどのように対応したのかを考察する。 移民がオランダ社会の「市民」となる意思を示すべきだとする政策方針が、1990年代以降掲げられるようになった。

2 先行研究

トルコ系住民とクルド系住民による宗教的・民族的意識の形成に関する先行研究として,以下に示す三種類の研究を挙げる。第一の先行研究は、トルコやヨーロッパにおける国境を越えたクルド人意識共有の試みに関する研究である。第二の研究は、イスラーム系住民によるイスラーム教基礎

学校設立に関するものである。第三に、オランダにおけるクルド系住民の活動に注目する研究が挙 げられる。

第一に、国境を越えたクルド人意識共有の試みに関する研究では、ヨーロッパに居住するクルド人が、出版、クルマンジー・コース、衛星放送を通したクルマンジーの「標準語化」を通して、トルコやヨーロッパにおけるクルド人意識共有を試みてきたことが指摘されている。クルマンジーはクルド語の方言の一つである。例えば、1983年にパリに設立されたクルド研究所が先駆けとなって、会議や定期刊行物の出版を行った。クルド研究所設立にあたっては、ヨーロッパに移動したクルド人インテリが中心となった。定期刊行物として、生活の様々な側面における物や概念について用語リストを発行した。(Hassanpour、1998:Bruinessen、1998:加納、2002)。

先行研究は、広くヨーロッパ全体におけるクルド人の活動を研究対象にしている。そのため、各国の社会の枠組に特徴付けられたクルド人の活動が、いかにしてトルコやヨーロッパでの国境を越えたクルド人意識共有を醸成しようとしてきたのかを分析するには至っていない。本稿は、「クルド人問題」と「柱状社会の枠組」のもとでオランダのクルド組織が持つ特徴を浮き彫りにする。

第二に、イスラーム教基礎学校設立についての研究は、オランダをはじめ日本でも多数実施されてきた。先行研究は、1980年代後半のイスラーム教基礎学校設立にあたり、宗教や信条に基づいた学校設立の自由を保障する既存の法律が機能したことを指摘している。また、1980年代の移民政策が、「柱状化」の伝統と結びつきながら多文化主義を推進してきたことが示された。「柱状化」の影響を受けた既存の法律と移民政策により設立されたイスラーム教基礎学校は、イスラーム系住民が「柱状社会の枠組」を積極的に活用した重要な例証の一つである。(Dwyer & Meyer, 1995:川上、1998: 見原、2009)

しかしながら既存研究は、主にトルコ系住民やモロッコ系住民を対象としたものであり、クルド 系住民の活動は捨象されてきた。問題関心の中で検討課題の一つ目として挙げた、基礎学校設立に 関する法律規定へのトルコ系イスラーム組織とクルド組織間の対応の相違は検討されていない。

第三に、少ないながらも、オランダにおけるクルド系住民の活動に注目する研究として、トルコ 出身のクルド系住民がウェブサイトで使用する言語に関する調査を挙げることができる。クルド語 はいくつかの方言に分かれており、代表的な方言としてクルマンジーとソラニがある。クルド系住 民はウェブサイトにおいて、すべてのクルド人へというよりも、特定の方言によって特定の意識を 持つ集団を対象とした情報発信を行っていることが示された(Bos & Mügge, 2006)。

先行研究は、オランダにおけるクルド系住民の活動を明らかにする数少ない研究である。しかしながら、検討課題の二つ目として挙げた、クルド組織による文化的活動の展開は示されてこなかった。「柱状化」の伝統を反映した 1980 年代の移民政策が、クルド系住民を含むマイノリティの多様な活動を可能にした点を見落としている。

100 Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 100-101

3 オランダにおける「柱状社会の枠組」と移民政策の変遷

(1) 「柱状化」の成り立ちと「脱柱状化」

1920 年代までに、宗教的あるいはイデオロギー的集団を基盤とした政党・労働組合・使用者団体・放送局・病院・学校・大学・新聞社の組織編成が見られた。こうした組織化は、各集団が社会を分節化する「柱状化」をオランダ社会にもたらした。(Andeweg & Irwin, 2009:31)

各集団によって分節化された社会を安定させるものの一つに、多極共存型民主主義が挙げられる (田口、1997:128)。オランダでは、1917年に行われた憲法改正が「1917年の和約」(Pacificatie)と呼ばれる。「1917年の和約」は、長い間内政の二大争点だった学校問題と選挙権拡張問題を一挙に解決するものであり、オランダにおける多極共存型民主主義成立の画期とされている (田口、1984:142)。

「1917年の和約」においては、学校問題でカトリック政党などの要求が全面的に認められることを条件に、宗派政党は普通選挙権を支持した。結果として、学校問題では宗派の私立学校にも公立学校と同じ国庫補助が与えられることとなった。また、選挙については、男子普通選挙権だけでなく、比例代表制が導入された。これらは、オランダ社会内部に存在する各集団の自律性を承認し、権力への公平な参加を保証することを意味した。(田口、1984:143)

1960年代以降には「脱柱状化」が進んだ。「脱柱状化」の進行を示す現象として、各集団内部で宗教やイデオロギーの果たす役割が減少したことが挙げられる。宗教やイデオロギーに基づかない組織の数や規模が大きくなった上、組織間の合併も見られた。(Andeweg & Irwin, 2009:42)

「脱柱状化」したとされるにもかかわらず、現在も「柱状化」の伝統を反映した規定は、既存の法律の中に残存している。特に基礎学校や放送局設立に関する法律規定には「柱状化」の理念が色濃く残る。第一に、学校教育においては、後述のように、規定のカリキュラムによるなどの条件を満たせば、全額国庫補助で宗教や信条に基づいた学校設立が可能である。第二に、公共放送においては、多くの民間組織が公的財政支援を受け、「柱状化」の時期に見られた宗教的・イデオロギー的多様性を反映している。(Entzinger, 2003:64)

(2) トルコ系住民とクルド系住民のオランダ流入

「脱柱状化」に加え、オランダ社会は1960年代以降、外国人労働者や亡命者の流入を経験した。オランダにおける非ヨーロッパ諸国出身者は、トルコ出身者が約37万8000人と最も多く、モロッコ出身者約34万2000人、スリナム出身者約33万9000人が続く。ムスリムの割合は、トルコ出身者では87%、モロッコ出身者92%、スリナム出身者10%である。(Forum, 2010:9)オランダのクルド系住民数に関して公式なデータは存在しないが、欧州評議会による2006年の調査では7~8万人と言われる。。

1964年にオランダ政府はトルコ共和国政府と二国間協定を結び、トルコからの外国人労働者を受け入れた。1967年に外国人労働者の家族呼び寄せを認めたため、1970年代にはトルコ出身者や

モロッコ出身者を中心に家族の再結合が進み、定住化が促進された。

トルコからの外国人労働者は当初、トルコ西部や中央部出身者が主流であった。1970年代から東部出身者が増えたため、クルド人の割合は上昇した(Bruinessen、2000:8)。クルド人が多数居住するトルコ東部は経済発展から取り残されていた。1980年から1985年の調査では、トルコ東南部における農業就業者平均比率は77%とトルコ国内で最も高い。社会サービス業就業者の比率は10.1%であり、政府や公共部門による社会サービス業の就業機会は少ないことが示される。(ケレシュ・加納、1990:24)

1980年代以降は、トルコからクルド人の亡命が増加した。亡命の背景として、1980年の軍事クーデタなどが挙げられる。軍事クーデタ後、逮捕を免れたクルド組織のメンバー・フリーライター・ジャーナリストや後に釈放された人々は、はじめは近隣国へ逃れ、一部は後にヨーロッパへ逃れた。(Bruinessen, 2000:9)

(3) 1980年代の移民政策に見られる「柱状化」の伝統

オランダ政府は、外国人労働者の定住化傾向が顕著になる 1970 年代後半まで、移民全般に対する一貫した政策や展望を持たなかった(吉田、2003:4)。1979 年になって、政策科学審議会(WRR)^{*4}は『エスニック・マイノリティ』(Etnische Minderheden)と題した報告書を発表した。

『エスニック・マイノリティ』などこの時期の報告書や政府の覚書で主張された政策は、後に 2001年のWRRの報告書において、「集団のアイデンティティを維持し、さらなる発展をともなう 解放は、オランダの柱状化の伝統と結びつくものであり、多文化主義を推進するもの」と位置づけられている。基礎学校や放送局設立に関する法律に加え、1980年代の移民政策は「柱状化」の伝統を反映したものであった。

『エスニック・マイノリティ』は、個人が集団を通じてオランダ社会に「統合」されることを強調している。「集団は、移民個々人の社会への統合と、提唱されている政策の枠組みのなかで提供される便益を最大限に活用しようとする際に、重要な役割を果たす」とした。移民の出身国の文化は均質のものではなく、出身国における社会経済的地位も一様ではない。すべての集団に共通する一般的な指針を導き出すのは困難なため、個々の集団の状況に応じた対応を可能とする措置が必要になった。(吉田、2003:6-7)

1983年に政府は、WRR の報告書に基づいて『マイノリティ覚書』(Minderhedennota)を公表した。「社会経済的地位の改善」「人種差別の撤廃と法的地位の改善」「独自の文化的アイデンティティの保持」を移民政策の目標とした(川上、1998:114)。政策において、外国人労働者や旧植民地出身者は「文化的マイノリティ」「エスニック・マイノリティ」といった集団として認識され、「多文化」で「マルチ・エスニック」なオランダ社会が強調されていく(Scholten、2011:72)。

多文化主義を推進した 1980 年代の移民政策に対して、1991 年から 1992 年にかけて「マイノリティ論争」が起きた。自由民主人民党 (VVD) 議員団長ボルケステイン (Bolkestein) が、「柱状化」の伝統を再現している政策を採る限り、マイノリティは「ヨーロッパ的価値観や規範を選ぶ (=統合する) 必要がない」として社会的論争を喚起したのである。(吉田, 2003:9)

102 Migration Policy Review 2013 Vol. 5 移民政策研究 第5号 103

移民政策-vol5_20130424.indd 102-103

1992年にWRR から出された「市民権の実相」(Burgerschap in praktijken) は、移民がオランダ社会の「市民」となる意志を示すべきだとした。そのために「市民(権)役務」(burger (schaps) dienst) の導入が提唱された。これは、18歳から 25歳までのすべての移民に対して 3ヶ月から半年、市民権に関する講義を受けさせるという内容である。「市民(権)役務」では、政策の対象が集団から切り離された個人であることを明示している。

1994 年に政府は、「エスニック・マイノリティ統合政策の概観」(Contourennota integratiebeleid etnische minderheden) を公表する。「マイノリティ政策」(minderhedenbeleid) にかわり、「統合政策」(integratiebeleid) という用語が採用された。(吉田, 2003:10-11)

政策の対象が集団から個人へと変化する中で、政府による財政支援のあり方も変容した。1980年代の移民政策では個々の組織に対して行われていた財政支援が、活動内容ごとに行われるようになったのである。活動内容ごとに行われる財政支援は、これまで個別に活動していた組織が共同で活動に取り組むことを促進する狙いもあった。(Østergaard-Nielsen, 2001: 270)

活動内容ごとに行われる財政支援の例として、ハーグ市の取り組みが挙げられる。ハーグ市は、2007年から2010年に「市民権」(Burgerschap)に焦点をあてたプロジェクトの一環として、様々な活動へ財政支援を行った。活動が人々の出会いや対話、協働において永続的な効果を持つこと、オランダ語で活動することなどが支援基準として示された。5。

4 トルコ系住民とクルド系住民による「柱状社会の枠組」への対応

(1) トルコ系イスラーム組織による「柱状社会の枠組」の活用

トルコ系住民を含むイスラーム系住民は、1988年にロッテルダムでオランダ初のイスラーム教 基礎学校設立を果たした。イスラーム教基礎学校設立を可能にしたのは、「柱状化」の理念が色濃 く残る憲法第23条や、1980年代の移民政策といった「柱状社会の枠組」であった。

3 (1) で述べた 1917 年の憲法改正において追加された条項は、わずかな表現が加筆修正されたものの、現在の憲法第 23 条として残るに至っている(見原, 2009:61)。憲法第 23 条は、宗教や信条を基盤とする学校を設立する自由を保障している。規定数以上の生徒数、有資格教員の確保、学校存続の見込み、教育科学省が規定したカリキュラムによるという条件を満たせば、全額国庫補助で学校が設立できる。(Dwyer & Meyer, 1995:39)

2011 年の調査によれば、オランダの基礎学校数は中立学校 2324 校、プロテスタント系 2084 校、カトリック系 2078 校、その他 507 校である⁶。中立学校は公立であり、プロテスタント系・カトリック系・その他はそれぞれ私立校である。2008 年の児童数全体では、中立学校 31%、プロテスタント系 27%、カトリック系 34%、その他に 8%が通っている(Ministry of Education、Culture and Science、2009:75)。同年の調査では、トルコ系、モロッコ系の基礎教育人口の 6%が 44 校のイスラーム教基礎学校に就学している(Shewbridge、Kim、Wurzburg & Hostens、2009:27)。

憲法第23条に加え,1980年代の移民政策もイスラーム教基礎学校設立を促進した。「柱状化」の伝統と結びついた多文化主義政策の中で、地方自治体による移民組織への財政支援が実施され、

「文化」としての宗教に基礎を置く組織が形成された(川上, 1998:114)。

イスラーム教基礎学校設立過程において、トルコ系イスラーム組織であるヨーロッパ・ミッリー・ギョルシュ(Avrupa Milli Görüş Teşkilatı:AMGT)⁷ や宗務庁トルコ・イスラーム連盟(Diyanet İşleri Türk İslam Birliği:DİTİB)を中心に、イスラーム系住民は出身国よりもイスラームという宗教的共通性を強調していった。

AMGT は、1970年代にドイツで設立された組織である。モスクの建設と運営をはじめ、大巡礼ツアーの主催などムスリムの生活すべてに及ぶ活動を行う。オランダにおける AMGT 主要グループの一つは 1981年に設立された^{*8}。DİTİB は、在外トルコ人の信仰生活を統制するトルコ共和国宗務庁の事実上の在外機関である。DİTİB と強い結びつきを持つオランダ・イスラーム組織 (Islamitische Stichting Nederland: ISN) は 1982年に設立され、ハーグに所在する^{*9}。

ロッテルダムにおけるイスラーム教基礎学校設立への取り組みは、1987年3月に開催されたイスラーム国際会議から始まった。この会議は、AMGTがロッテルダムで主催したもので、ヨーロッパに居住するイスラーム系住民が抱える問題や権利獲得について、ヨーロッパ内外の研究者や政治家、イスラーム組織によって幅広い議論が交わされた。会議では、オランダの公教育制度の中に位置づけられたイスラーム教基礎学校の創設が提唱されていく。イスラーム教基礎学校設立運動は、当初トルコ系住民のみで行われていたが、同時期に同様の教育関心を抱いていたスリナム系やモロッコ系のムスリムと協力していった。(見原、2009:138-139)

ユトレヒトに居住するイスラーム系住民もまた、イスラーム教基礎学校設立運動の過程で、ムスリムとしての意識化を図った。ユトレヒトで大きな争点となったのは、学校存立基盤に関する解釈であった。1988年3月にユトレヒトで最初に設立要求を提出したオランダ・イスラーム教育団体(Islamitische Stichting in Nederland voor Onderwijs: ISNO)は、ISN によって設立された。ISNと DiTiB の結びつきから、自治体は学校の基盤に据えられているものが宗教ではなく、出身国である特定の国家であるとみなした。同年の市議会において学校設立要求は否決された。(Dwyer & Meyer 1995: 42)

ISNO側は、自治体による否決理由を不適当であるとして同年10月に訴訟に踏み切った。最終的には判決において、学校存立基盤の指標となるのは在籍する生徒の出身国ではなく、運営方針であるという点が確認された。しかしながら、特定の国家の国民を対象にしているという理由によって学校設立が一度拒まれたという事実により、出身国ごとにまとまりを見せていた運動体は、イスラームのもとで異なる民族や出身国間の連携へ変容していった。(見原、2009:143-144)

1990年代以降、「市民」となる意志を示すべきだとする政策が導入されることにより、イスラーム教基礎学校の運営の在り方も変化した。例えば、一部のイスラーム教基礎学校は、「開かれた広域学校」(Brede school)と呼ばれる取り組みに1990年代半ば以降参加している。「開かれた広域学校」は、学校の運営基盤やカリキュラムなどは独立を保持しつつ、中立学校や宗派学校など複数の学校が空間を共有するプロジェクトである(見原、2009:267)。「開かれた広域学校」への参加は、イスラーム系住民が「市民」としてオランダ社会と積極的に関わる試みであると考えられる。

104 Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 104-105

(2) クルド組織から見た「柱状社会の枠組」

クルド組織として具体的には、クルド労働者連盟¹⁰ (Koerdische Arbeiders Unie: KOMKAR) とオランダ・クルド連合¹¹ (Federatie Koerden in Nederland: FED-KOM) に焦点をあてる。2011 年訪問時アムステルダムに事務所を構えていた(現在はハーグ)FED-KOM は、トルコからの分離・独立を要求したクルディスターン労働者党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK)の方針と関連して活動を展開してきた。ハーグに所在する KOMKAR は、武装闘争を拒否し PKK を強く批判していたクルディスターン社会主義者党(Partiya Sosvalîst a Kurdistan: PSK)とかかわる。

KOMKAR と FED-KOM の活動を考察する理由は、オランダに 60 以上存在すると言われる¹² クルド組織の中で両組織が多数のメンバーを抱えるためである。特に、FED-KOM はオランダ最大のメンバー数を誇り、オランダ各地の組織を統括する。

KOMKAR と FED-KOM は「クルド人問題」を背景に、イスラーム教基礎学校設立運動に参加 せず、基礎学校設立に関する既存の法律を活用しなかった。両組織は、「柱状化」の伝統を反映し た多文化主義政策のもとで、クルド人意識に基づく活動を開始していたのである。

2011年9月にFED-KOM事務所において、第一・第二世代として積極的に活動するメンバー二名にインタビューを行った。インタビューでは、1980年代におけるFED-KOMの目標が、オランダでクルド人意識を形成することにあったことが指摘された。さらに、2012年8月のインタビューで同メンバーは、「『柱状社会の枠組』は社会における移民の文化的権利保護には有効だったと思う」と発言した。基礎学校設立に関する法律規定や1980年代の移民政策といった「柱状社会の枠組」が、移民の権利を保護したと評価する。しかしながら、「オランダのムスリムは DiTiB を通してトルコ政府の支援を受けた。しかし、クルド人にはそういった支援をする『国』はない」「純粋なイスラームはオランダには、恐らく世界中にもない。多くの場合イスラームは政府と協力したものだ」とも述べている。特に DiTiB による支援のために、FED-KOM や FED-KOM 関連組織はイスラーム教基礎学校へ参加してこなかったことを強調した。イスラーム教基礎学校設立へのトルコ政府の関与に対する強い反発が見られる。

KOMKAR 事務所で2011年9月に実施した代表者へのインタビューにおいては、KOMKARがイスラームという宗教よりもクルド人意識を重視してきたことが明らかになった。代表者は「クルディスターンを分割するトルコ・シリア・イラクといった国々はすべてイスラーム系住民を中心とする国家である」と述べた。クルド人意識をイスラームよりも重視する理由として、クルド人がトルコで「同化」を強いられてきたという歴史的経緯を挙げた。

また、2012年9月に同代表者は「残念ながら」と前置きした上で、「1980年代から現在に至るまで、DiTiBが関わりを持つイスラーム教基礎学校に子どもを通わせるクルド系住民は多く存在する。そして、多くのクルド系住民はDiTiBのモスクに行く」という現状を述べた。「残念ながら」という言葉が含意するのは、「クルド人のモスクはないが、『良いムスリム』であるためにはモスクに行かなければならない。しかし、DiTiBによって設立されたモスクでは、クルド系住民はクルド人ではなくトルコ人とみなされる」という状況である。イスラーム教基礎学校に通うクルド系住民が多数存在するという事実を認めながらも、学校やモスクでクルド系住民がトルコ人として扱われること

に懸念を示している。

トルコからヨーロッパに流入した外国人労働者の一部を成したクルド人は、当初トルコ人労働者としての意識しかもたなかった(Bruinessen, 2000:8)。しかし、クーデタなどを背景として1980年代にヨーロッパへ渡ったクルド人学生や亡命者は、トルコからの外国人労働者の中で顕在化せずに存在したクルド人の組織化を図り、クルド人意識形成に大きな役割を担った(Bruinessen, 2000:4)。オランダにおいても、1980年代に KOMKAR と FED-KOM 関連組織が活動を開始した。両組織とも文化的活動に焦点をあてた。1980年代の多文化主義を推進する移民政策は、クルド人意識に基づく活動を可能にしたのである。KOMKAR は1982年に設立され(KOMKAR, 2006)、FED-KOM のメンバー組織で、FED-KOM の活動と密接に関わるクルド・オランダ文化センター¹³ (Koerdisch Nederlands Cultureel Centrum Amsterdam: KNCCA)は、1989年に設立された。

KOMKAR はクルド人亡命者や外国人労働者によって設立された。設立目的は、オランダ社会におけるクルド人労働者や学生の利益促進にあった。クルド人独自の文化的伝統の表現を支援したり、個人が抱える問題に対する支援を行うことを目指した。具体的には、ネヴローズ (Newroz) 主催・クルド語やオランダ語コース・クルドの楽器やダンスのコース開設などが挙げられる (KOMKAR, 2006)。

3月21日に新年を祝うネヴローズの祭りは、ゾロアスター教に起源を持つ。ネヴローズでは、クルドの伝統的な衣装をまとった参加者が、クルド音楽にのせて、独特のステップを踏む踊りを輪になって楽しむ。オランダで初めて開催されたネヴローズは、1979年に KOMKAR のメンバーによって組織された*14。 KOMKAR のネヴローズでは、後述する FED-KOM が主催するネヴローズのような特定の政党との関係は強調されていない。

KOMKAR は PSK と関わりを持つ政治的組織であるため、トルコで抑圧されていた記憶から、 KOMKAR 事務所を訪れることを恐れるクルド系住民も多いと言われる。そのため、クルドの楽器やダンスのコースは、 KOMKAR 事務所でなく他の場所で行われるといった配慮もなされてい ス*15

FED-KOM と密接なかかわりを持つ KNCCA は、クルド系住民の定住に焦点をあて、文化や言語の保持を目指した。クルド人独自の文化や言語をクルド人意識(Koerdisch Identiteit)の要素として重視する 16 。2011 年に訪問した時点で、FED-KOM 事務所の看板は KNCCA になっていた。通りに面した部屋は、クルド系住民がクルド語のテレビや本、音楽を楽しみ、お茶を飲みながら情報交換する集会所のような役割を果たす。FED-KOM 事務所は奥の別室にある。FED-KOM は、1993 年に設立された(Mügge, 2010:114)。

オランダにおけるクルド組織の活動は、多文化主義を促進する政策の中で実施されてきた。クル ド組織に対するオランダ政府の寛容な対応は、移民の活動に極めて厳しいドイツ政府の方針と比較 することでより明白になる。

例えば、ドイツ議会は1970年代から1980年代後半にかけて、トルコ系極左や極右組織、クルド組織やスンニ派イスラーム組織の活動が過激な活動でないかを精査した。対照的に、オランダの公安当局(Binnenlandse Veiligheidsdienst)の年報においては、ドイツの機密調査部門で「過激派」

106 Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 106-107

と報告される組織についての言及は少なく、トルコ系やクルド系「過激派」の活動は重視されなかった。(Østergaard-Nielsen, 2001:275)

ドイツ政府とオランダ政府のクルド組織への対応の違いは、PKK を非合法化する時期にも示されている。ドイツでは、EUが PKK をテロ組織に指定する 2002 年よりも早い 1993 年に非合法化された。トルコ政府による圧力にもかかわらず、オランダにおいて PKK が非合法化されたのは 2007 年である。また、第一回クルド亡命議会(Kurdish Parliament in Exile)は、1995 年 4 月にハーグで開催された。クルド亡命議会はクルド人の外交的代表の役割を担い、ヨーロッパの政党や個人と関係を築いた。議会のメンバーは PKK と関係が深い。(Bruinessen、2000:17)

オランダ政府が寛容な対応を示すことができたのは、各組織の活動がドイツと比較して小規模であったためである。しかしながら、クルド組織やスンニ派イスラーム組織による、大規模なデモなどの活動がオランダでも繰り広げられるようになるに従って寛容さは後退していく。(Østergaard-Nielsen, 2001:276)前述のように、2007年にオランダでPKKが非合法化されたのはその証左である。1980年代の多文化主義政策のもとで活動を展開したクルド組織は、1990年代に政策の変容に直面する。1990年代以降の政策に対して、KOMKARとFED-KOMは異なる対応を見せた。

KOMKAR は、3(3)で触れたハーグ市による財政支援において、2007年から 2010年の間に、25周年記念の会合 3100 ユーロ $^{^{17}}$ 、市民権に関する会合 3785 ユーロ $^{^{18}}$ などの支援を受けた。大きな額ではないものの、前述の活動内容ごとに行われる財政支援へ KOMKAR が対応したことを示している。また、KOMKAR はネヴローズにおいてもハーグ市からの支援を得ている。支援にあたって、ハーグ市から他のクルド組織との協働を求められたため、オランダ国内のイラン・イラク・シリア系クルド組織とともに組織を越えてネヴローズを開催してきた $^{^{19}}$ 。

1993年に設立された FED-KOM は,クルド人意識(Koerdisch Identiteit)を促進し,普及させることを目的としている 20 。具体的な活動として,ネヴローズの主催・クルド語コース・女性の権利保護が挙げられる。KOMKAR と対照的に,FED-KOM の活動は行政からの支援を受けてこなかった。

ネヴローズの開催においても KOMKAR との違いを指摘できる。FED-KOM にとって、ネヴローズは単にクルド文化を楽しむ場に留まらない。FED-KOM やその関連組織が主催するネヴローズでは、PKK 指導者アブドゥッラー・オジャラン(Abdullah Öcalan)の写真や PKK の旗が掲示され、他の組織との協働は見られない。

PKK の方針との結びつきは、女性の権利保護に関する活動にも示される。オジャランが率先して女性の権利に関する活動を推進してきたため、オランダにおける FED-KOM の活動にも盛り込まれてきたと言われる $^{'21}$ 。

KOMKAR と FED-KOM による政策への対応の違いにより、クルド系住民間で両組織への支持が分かれている。KOMKAR は、行政の支援基準を満たしながら積極的に財政支援を受ける路線が「ソフト」過ぎるとしてクルド系住民の支持を失っていると言われ、ネヴローズは中規模なものに留まる。対照的に、行政からの支援を受けず、PKK の方針との連動が明確な FED-KOM は支持を拡大していると言われ、ネヴローズはオランダで最大規模を誇る $^{^{*22}}$ 。

108 Migration Policy Review 2013 Vol. 5 移民政策研究 第5号 109

しかしながら、両組織とも組織や出身国の枠を超えたネヴローズ共催の可能性を排除していない。 前述のように、KOMKAR はすでにイラン・イラク・シリア系クルド組織と共にネヴローズを開催している。FED-KOM もすべてのクルド系住民を歓迎することを強調している^{*23}。

5 結論

「柱状社会の枠組」は、「クルド人問題」に起因するトルコ系イスラーム組織とクルド組織の活動の相違を顕在化させると同時に、多文化主義に基づく多様性を容認した。

トルコ系イスラーム組織は、基礎学校設立に関する法律規定や多文化主義を推進する移民政策といった「柱状社会の枠組」を活用し、イスラーム教基礎学校設立を実現した。イスラーム教基礎学校設立過程では、トルコ系イスラーム組織を中心にムスリムとしての意識化が図られた。

クルド組織 KOMKAR と FED-KOM は、イスラーム教基礎学校設立をトルコ共和国政府が DiTiB を通して実現したものであると捉えた。学校設立運動に参加せず、基礎学校設立に関する法 律規定を活用しなかったのである。PSK や PKK と関わる政治的組織としての側面を持つ両組織の 活動は、受入国オランダにおける「柱状社会の枠組」のみでなく、「クルド人問題」によっても規 定されてきた。

トルコ系イスラーム組織とクルド組織の活動の相違が顕在化する事例は、オランダに限らず他の ヨーロッパ諸国においても起こり得ることが想像できる。しかしながら、オランダのクルド組織は、 ドイツと比較して活動が容易な環境において、「柱状化」の伝統を反映する多文化主義政策の恩恵 を受けたという特徴を持つ。1980年代の移民政策はクルド人意識に基づく活動を可能にしたので ある

1980年代の多文化主義政策は、1990年代以降、移民が「市民」となる意思を示すべきだとする 政策に変容した。1990年代以降の移民政策は、KOMKARとFED-KOMの活動方針の違いを浮き 彫りにした。しかし、クルド組織間に見られるのは方針の違いのみではない。両組織は、組織や出 身国の枠を超えたネヴローズ共催に関心を示している。ネヴローズの共催は、組織の枠を超えたク ルド人意識に基づく活動を促進していく可能性を持つと考えられる。

ヨーロッパに居住するクルド人は、トルコやヨーロッパにまたがる国境を越えたクルド人意識共有を試みてきたと言われる(2先行研究)。国境を越えたクルド人意識共有の試みにおいて、オランダのクルド組織は、比較的寛容な環境の中で多文化主義政策の恩恵を享受したという特徴を持つと言えよう。1980年代に開始されたクルド人意識に基づく活動は、1990年代の政策変容後もクルド系住民を巻き込んで展開し、ネヴローズの共催のような新たな可能性を秘めている。

移民政策-vol5_20130424.indd 108-109

^{*1} クルド系住民はオランダに定住化してきた。よって、オランダに居住するクルディスターンに背景を持つ者について「クルド人」ではなく「クルド系住民」と表記する。

^{*2 1985}年以降一般の幼稚園と初等学校の両段階を統一し、基礎学校(basisschool)と呼ばれている。

^{*3} The cultural situation of the Kurds (http://assembly.coe.int/Main.asp?link=/Documents/WorkingDocs/

- Doc06/EDOC11006.htm, last updated, July 7, 2006)
- *4 政府から独立した常設の諮問機関。政府の諮問に応える形で移民政策に関する報告書を公刊し、移民政策に指針を与えてきた。
- *5 http://www.burgerschapdenhaag.nl, accessed, October 4, 2010.
- *6 School size by type of education and ideological basis (http://statline.cbs.nl/StatWeb/publication/?DM= SLEN&PA=03753ENG&D1=0&D2=1-2,6,8-9,13,15-17&D3=1-5&D4=0&D5=0,14-15,l&LA=EN&HDR=G3,G4,T &STB=G1,G2&VW=T, accessed, August 31, 2012)
- *7 1995 年にイスラーム共同体ミッリー・ギョルシュ(İslam Toplumu Millî Görüş)に改称。
- *8 Nederlandse Islamitisch Federatie (http://www.nifonline.nl/index.php/kurumsal/module-variations, accessed, December 13, 2012)
- *9 Islamitische Stichting Nederland (http://islamitischestichtingnederland.nl/over-isn/introductie/, accessed, December 4, 2012)
- *10 Koerdische Arbeiders Unie を筆者が和訳。
- *11 Federatie Koerden in Nederland を筆者が和訳。
- *12 2012年9月のクルドアカデミックネットワーク(Koerdisch Academisch Netwerk)指導者へのインタビューによる。
- *13 Koerdisch Nederlands Cultureel Centrum Amsterdam を筆者が和訳。
- *14 2012 年 9 月の KOMKAR 指導者へのインタビューによる。
- *15 2011 年 9 月の KOMKAR 指導者へのインタビューによる。
- *16 KNCCA (http://nupel.nl/index.php/over-ons, accessed, September 7, 2012)
- *17 Journaal Fonds Burgerschap November 2009, (http://www.burgerschapdenhaag.nl/assets/dho/upload/journaal_fonds_burgerschap_november_2009_1268216508.pdf, accessed, October 4, 2010)
- *18 JOURNAAL MEI 2010, (http://www.burgerschapdenhaag.nl/assets/dho/upload/journaal_mei_2010_1275401757.pdf, accessed, October 4, 2010)
- *19 2012 年 9 月の KOMKAR 指導者へのインタビューによる。
- *20 FED-KOM (http://www.fedkom.nl/over-ons/, accessed, September 7, 2012)
- *21 2012 年 8 月の FED-KOM メンバーへのインタビューによる。
- *22 2012年9月のクルドアカデミックネットワーク指導者へのインタビューによる。
- *23 2011年9月のFED-KOMメンバーへのインタビューによる。

《参考文献》

- 川上幸恵, 1998「ムスリム移民の統合と柱状化」『日蘭学会会誌』第23巻第1号, 107-125頁
- 加納弘勝, 2002「『国民国家』の矛盾とマイノリティの挑戦」加納弘勝・小倉充夫編『変貌する「第三世界」と 国際社会』東京大学出版会, 49-80 頁
- ケレシュ, ルーシャン・加納弘勝, 1990『トルコの都市と社会意識』アジア経済研究所
- 田口晃, 1984「組閣危機と『大連合』」篠原一編『連合政治 I 』岩波現代選書, 125-191 頁
- 田口晃, 1997「多極共存型デモクラシーの可能性―最近のヨーロッパ小国研究から」「思想」2月号, 262-274 頁
- 見原礼子, 2009『オランダとベルギーのイスラーム教育』明石書店
- 山口昭彦, 2010「越境と離散のクルド人」宮治美江子編『中東・北アフリカのディアスポラ』明石書店, 52-74 頁
- 吉田信, 2003「移民から市民へ一オランダ移民政策にみる統合パラダイムの転換」『日蘭学会会誌』第28巻第1 号、1-17 頁
- Andeweg, R. B. and Irwin, G. A., 2009, Governance and Politics of the Netherlands: Comparative Government and Politics, Palgrave Macmillan
- Bruinessen, M. van, 1998, "Shifting National and Ethnic Identities: The Kurds in Turkey and the European Diaspora," *Journal of Muslim Minority Affairs*, 18(1), No.1, pp. 39-51
- Bruinessen, M. van, 2000, "Transnational aspects of the Kurdish question," Working paper, Robert

- Schuman Centre for Advanced Studies, European University Institute, Florence
- Bos, M. van den and Nell, L., 2006, "Territorial bounds to virtual space: transnational online and offline networks of Iranian and Turkish-Kurdish immigrants in the Netherlands," Global Networks: A Journal of Transnational Affairs, 6(2), pp. 201-220
- Dwyer, C. & Meyer, A., 1995, "The institutionalization of Islam in the Netherlands and in the U.K.: the case of Islamic schools," new community, 21(1), pp. 37-54
- Entzinger, H., 2003, "The Rise and Fall of Multiculturalism", in Joppke, C. and Morawska, E. (eds.), Toward Assimilation and Citizenship: Immigrants in Liberal Nation-States, Palgrave Macmillan, pp. 59-86
- Forum, 2010, The position of Muslims in the Netherlands: FACTS AND FIGURES, Forum
- Hassanpour, A., 1998, "Satellite Footprints as National Borders: MED-TV and the Extraterritoriality of State Sovereignty," *Journal of Muslim Minority Affairs*, 18(1), pp. 53-71
- KOMKAR, 2006, Jaarverslag, KOMKAR
- Ministry of Education, Culture and Science, 2009, Key Figures 2004-2008, Ministry of Education, Culture and Science
- Mügge, L., 2010, Beyond Dutch Borders: Transnational Politics among Colonial Migrants, Guest Workers and the Second Generation, Amsterdam University Press
- Shewbridge, C., Kim, M., Wurzburg, G. and Hostens, G., 2009, OECD Reviews of Migrant Education Netherlands, OECD
- Scholten, P., 2011, Framing Immigrant Integration: Dutch Research-Policy Dialogues in Comparative Perspective, Amsterdam University Press
- Østergaard-Nielsen, E., 2001, "Transnational Political Practices and the Receiving State: Turks and Kurds in Germany and the Netherlands," Global Networks: A Journal of Transnational Affairs, 1(3), pp. 261-281

110 Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 110-111 14.8.6 2:30:15 PN

Dutch Immigration Policies and Turkish and Kurdish Activities after the 1980s

— Turkish and Kurdish Responses to the "Pillar" System

TERAMOTO Megumi

Tsuda College

Key Words: Dutch immigration policy, "pillarization", Muslims in the Netherlands

The aim of this study is to consider how Turks and Kurds responded to the "pillar" system in the Netherlands. The Netherlands was known as the "pillarized" society. Even though the Dutch society experienced "depillarization" in the 1960s, the "pillar" system has remained as the preexisting laws and the Dutch immigration policy in the 1980s.

From surveying of previous articles and monographs, we can find that the Muslims including Turkish and Moroccan immigrants founded their own Islamic schools making use of the preexisting law in the late 1980s. However, the Kurdish organizations did not participate in the movements to establish the schools because of the Kurdish experiences under the harsh oppression in Turkey.

At the same time, the Kurdish organizations emerged within the Kurdish community gradually in the Netherlands as well as other European countries. The Dutch immigration policy in the 1980s opened the way for the cultural activities by the Kurdish organizations. Compared to Germany, the Dutch government was tolerant of their activities which show the Kurdish identity.

After the 1990s, the Dutch immigration policy was changed to the civic integration policy. However, the Kurdish organizations continue their activities and involve the Kurds in the festivals like Newroz, the Kurdish New Year on 21 March.

投稿論文

国際結婚家庭の教育に関する現状と課題

――結婚移住女性に焦点をあてて

敷田 佳子 大阪大学大学院博士後期課程

キーワード:国際結婚家庭,教育,結婚移住女性

本研究は、質的調査を通して国際結婚家庭の教育に関する現状と課題を明らかにするものである。 10家庭を対象に行ったインタビューのうち、結婚移住女性を中心として日本人夫の語りのデータ も用い、「家庭内言語・文化」を手がかりに分析を行った。

分析のプロセスにおいて、これらの家族の志向性は大きく「日本志向」「母国志向」「両立志向」の3つに分類可能であることが見出された。「日本志向家族」では日本の文化慣習に合わせて生活することが子どもにとっても有益と考えられる一方で、母語・母文化を伝えられないことに対して結婚移住女性は葛藤を抱えていた。また、「母国志向家族」では、母親の母国への愛着とそれに基づく子どもの教育は、日本社会への批判的態度と背中合わせの関係にあった。母は周辺社会になじむことを困難に感じており、家庭外において母の言語・文化資源を活用しにくい実態があった。

これに対して、子どもに父母双方の言語・文化を継承させたいとする「両立志向家族」においては、結婚移住女性が自身の言語・文化資源や社会関係を生かし、子どもの教育において主体的に行動することが可能となっていた。ところが、子どもを二国の「架け橋」に育てるという家庭の教育目標は、モノリンガル・モノカルチュラルな傾向の強い日本の学校では達成されにくいという考えから、海外留学やエスニックスクールへの進学を検討する家庭が多いこともわかった。

1 はじめに

(1) 問題意識

近年の交通・通信手段の発達はめざましく,人々の移動はより容易になってきている。グローバルな人やモノの流れが活発化するのに伴い,異なる国の男女が出会い婚姻関係を結ぶのも珍しいことではなくなった。今では,世界の多くの地域において国際結婚数 は増加傾向にある 。日本国内での国際結婚総数は 2009 年には 34,393 組となった。これは,全婚姻数のおよそ 20 組に 1 組が国際結婚であることを示している(厚生労働省,2011)。それに伴い国際結婚家庭の子ども(以下,国際児) の数も年々増加しており,2006 年には国内で生まれた子どものうち,少なくとも親の一方

112 Migration Policy Review 2013 Vol. 5

移民政策-vol5_20130424.indd 112-113